

## 1 調査事件

環境行政の充実及び水産業の活性化について

## 2 調査概要

### (1) みやま市（人口 36,378人）

#### ア バイオマスセンタールフランについて

**みやま市**は、福岡県の南西に位置し、米・麦の二毛作を中心に、ミカン、イチゴ、ナスなどの果樹・野菜の栽培など農業を基幹産業としている。

同市では、平成23年の東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を契機に、再生可能エネルギー導入の機運が高まったことから、平成24年には「再生可能エネルギー導入可能性調査」を行い、生ごみ・汚泥系メタン発酵発電を利用した資源循環プロジェクトを選定し、平成25年には「生ごみ・し尿汚泥系メタン発酵発電設備導入可能性調査」を行い、メタン発酵施設の導入効果が高いという判断に至っている。

また、同市内の既存のごみ焼却施設とし尿処理施設、隣接する柳川市のごみ処理場が老朽化により更新の時期を迎えていたことから、ごみ焼却施設は二市共同で柳川市に建設することとしたが、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等についてはバイオマス資源として活用するため、平成30年12月にバイオマスセンターを建設し、バイオマスセンタールフランと命名している。

本施設の特徴として主に2点あり、1点目は、地域内での資源循環を実現させていることである。

各家庭や事業用生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を受け入れ、分解し、発生させたメタンガスで発電と熱利用を併用するコージェネレーション発電を行うことで、施設の電力の3～4割程度を補っている。分解の過程で生じた処理水は機器や生ごみ収集桶の洗浄に使用し、発酵の際に精製される液肥は市が散布している。そして、液肥で育てた地元農産物が学校給食や家庭の食卓に上がることで、地域内での資源循環を実現させている。

2点目は、閉校した小学校校舎やグラウンドを利用して建設されている点である。

管理事務所は校舎内を改装して使用しており、このほか空き教室をシェアオフィスやカフェスペース、食品加工所等として活用することで地域の賑わいの創出にも役立っている。

なお、建設費は21億円、財源内訳は国補助金 3 億8,000万円、過疎債交付税措置12億6,000万円、市単独負担 4 億は6,000万円である。1日の処理量は130トンで、生ごみ等の資源化による処理量の減少に伴い、ごみ収集費や新焼却施設の負担額のうち、1億7,000万円程度の削減が見込まれ、既存の埋め立て処分場の延命化や、地元の雇用創出により現在45名が勤務するなど様々な効果が生まれている。

本事業の開始に当たっては、丁寧な住民説明を行うとともに、3か月間の生ごみ収集や液肥散布のモデル事業を市内各所で4年間行うことで、住民の理解を得ている。また、アンケート結果では約95%が生ごみを資源化することが良いと思うとの意見が寄せられていることから官民の連携が取れていると言える。

今後の課題としては、人口減少に起因するもののほか、導入から数年が経過し、生ごみ資源化への取組意識の低下等から燃やすごみが増加し、生ごみが減少傾向にあることから、より一層啓発に努め、安定した施設運営を行っていく必要がある。

## (2) 下関市（人口 253,996人）

### ア 水産振興について

下関市は、関門海峡、周防灘、響灘と三方が海に開かれ、アンコウ、ウニ、イカ、フク、鯨を水産物5大ブランドとして位置づけ、様々な事業を実施している。一方で、従事者の高齢化等による漁業の担い手の減少や水産物の販路拡大、魚離れ等の課題があり、これらに対する取組を行っている。

まず、漁業の担い手の育成と雇用の維持について、山口県と連携し、独立型と雇用型の2つに分けた支援事業を行っている。

独立型としては、山口県が実施する長期漁業技術研修の受講者に対する研修支援金の支給をはじめとして、漁業協同組合による新規漁業就業者へのリース目的の漁船等購入経費の助成や、漁業経営を開始した者への自立化支援金の支給があり、雇用型としては、新たに漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し研修経費の支給を行っている。

次に、水産物の販路拡大に向けた取組として、水産物5大ブランドについて認知度はあるものの、コロナ禍による大都市部での需要の低下、観光客の減少等の要因もあり消費拡大につながっていないことから、国の交付金を活用しPR動画やデジタルパンフレット等を作成して、消費喚起を図っている。

このほかにも、量販店の協力を受け、下関市産農林水産物特設コーナー

を設置し、PRや生産者応援キャンペーンを実施するとともに、インターネット普及に伴い電子商取引（EC販売）が拡大傾向にあることを踏まえ、漁業者等に対し、必要な機器導入経費の補助を行うなど需要や消費拡大を図っている。

また、魚離れに対する取組として、小学生や中高生、小さな子どもを持つ親を対象に、魚のさばき方や調理方法を学ぶ料理教室などへの材料費の支援、「くじらの街下関」として鯨食文化の継承を図るため、鯨を使った給食の提供を行うなど、次代の食文化を担う子どもたちに魚の美味しさや調理方法等、親しみや理解を深めてもらう取組を実施している。加えて、下関市と飲食店等が連携し、下関市鯨肉消費拡大推進協議会を設立し、古くから鯨食文化のある長崎市の取組を参考に鯨肉の解凍、血抜き講習を行うなど研究を重ねている。

このほか、水産物の販売などを行う下関さかな祭の開催支援、漁業者等の行う地引き網体験や海浜学習などの普及啓発活動への協力、市内の小学校で実施される社会見学の受入れを行っている。

今後の課題として、漁業の担い手や雇用維持の取組により、新たに約30名が就業するなど、一定の成果を上げているものの今後さらに就業者を増やしていく必要がある。また、販路拡大に向けた普及啓発については、下関市の水産物でも、食品表示法上、山口県としか表示されないことから、消費者には同市のものを口にしているという認識が薄いため、より一層消費喚起のための工夫が必要である。

### (3) 唐津市（人口 119,341人）

#### ア 水産振興について

唐津市は、佐賀県の南西部に位置し、玄界灘と伊万里湾に面していることから、「海と緑にかこまれたここちよい 唐津」を将来都市像に掲げており、水産業が盛んなまちである。水産振興策として漁業者の担い手育成と雇用の維持や競争力のある新しい養殖魚種の開発や普及のため、「唐津Qサバ」の完全養殖等の取組を行っている。

まず、漁業者の担い手育成と雇用の維持については、漁業就業者の高齢化が進み担い手の確保が急務となっていることから、国・県の支援事業を活用している。佐賀県の新規漁業就業者確保事業では、佐賀県漁業就業者支援協議会に同市がオブザーバーとして参加し、水産会社と就業希望者のマッチングを実施している。令和元年8月に行ったマッチングフェアに12名が参加し、そのうち8名は、短期の漁業体験を行い、うち3名は今後、

国の研修経費支援事業を活用し研修を受けることとなっている。しかしながら、これらの事業は県内漁家子弟の場合、4親等以上離れた漁家で研修を受講することが条件であることから、対象外の方へは市が独自で新規就業者に、明日の漁業者チャレンジ支援事業として給付金を支給しており、平成30年度の事業開始以降、毎年2～3名の就業実績につながっている。

また、活力の低下が心配される水産業の活性化と観光資源創出による市全体の活性化を目指し、以前から協力関係にあった九州大学と協力して唐津水産業活性化支援事業に取り組むこととし、平成23年に連携協定を締結、平成24年から九州大学と共同研究で、市内の水産業活性化支援センターで、マサバやウマヅラハギなどの完全養殖技術の開発の実施をはじめとする「新水産資源創出研究プロジェクト」に取り組んでいる。

なお、着手したマサバは平成26年に完全養殖技術が完成し、平成28年に「唐津Qサバ」と命名、平成30年には商標登録を完了している。

研究対象としてマサバを選定した理由は、美味しく様々な料理方法でなじみがあり、健康に良いと言われる栄養素が豊富であることなどが挙げられる。その一方で、鮮度が落ちやすいことや季節により脂の乗りが一定でないこと、寄生虫による食中毒などの問題があったことから、徹底した餌の管理や生きたまま販売することで解決に至り、商業ベースでの販売に成功している。

今後の課題としては、新しい名物として全国的に知名度を定着させること、養殖に係るコスト低減のため、AIを活用した未来型養殖技術の開発、持続開発な養殖へ向けた餌の開発などが挙げられる。